

## 生涯教育研究における連携・協力：

### 社会教育と公共図書館の関係を中心に

葉袋 秀樹  
(筑波大学名誉教授)

#### はじめに

筆者が日本生涯教育学会の大会に初めて参加してから10年が経過した。筆者が公共図書館にかかわってきたのは、今後の社会教育では公共図書館の役割が非常に重要になると考えたためであった。したがって、日本生涯教育学会に入会する機会を得たことに感謝したい。

各学会には、研究分野の性格による活動の特徴があり、また、固有の運営方針もある。これらの点を踏まえて、本学会の振興の方向について考えてみたい。特に、分野間の連携・協力に着目し、社会教育と公共図書館の協力を取り上げる。最初に、本学会の特徴である実践者への配慮について述べ、次に、社会教育研究と公共図書館研究、社会教育と公共図書館の関係を論じ、最後に、それを踏まえて、本学会の課題について述べる。

#### 1. 日本生涯教育学会の特徴

本学会の特徴のひとつは、会員が研究者と実践者（施設職員、行政職員等）から構成されている点であろう。大会では、実践に関する発表ができるよう

に、「生涯学習実践事例部会」が設けられ、それを対象に会長賞が授与されている。刊行物では、『日本生涯教育学会年報』に「各地の生涯教育」、『日本生涯教育学会論集』に「生涯学習実践情報」の記事の種別が設けられている。『生涯学習研究e事典』でも「実践事例」の領域が設けられている。研究助成でも、審査段階で実践・行政関係者を優遇する配慮が行われている。この点は、社会教育・生涯学習の実践者にとって大きな意義があると思われる。

図書館関係の学会で、このような配慮を行っている学会は見られない。図書館関係の全国・地方の協会では、実践の報告が行われ、刊行物に掲載されているが、そのほとんどが協会からの依頼であり、図書館職員の自主的な発表の場は限られている。

筆者は、意欲ある公共図書館職員が自らの実践について報告や研究発表ができる学会が欲しいと長年考えてきた。それも、図書館関係者だけでなく、もっと広い範囲の人々を対象に報告できる場を願ってきた。本学会はそれに最も近い学会といえる。研究者を中心とする学会が、ここまで実践を重視し、実践者に配慮していることを高く評価したい。本学会のおかげで、『年報』と『論集』で、図書館・読書関係の相当数の実践報告を発表することができた。

ただし、このことは必ずしも広く知られていないと思われる。もっと多くの実践者がこのような発表の場を必要としているのではないだろうか。もっと多くの実践者にこのことを知ってもらいたいと思う。

## 2. 公共図書館研究における社会教育研究の意義

生涯教育は、それを構成する個々の分野（社会教育、学校教育、高等教育、家庭教育等がある）から構成されているが、本学会の研究対象としては、社会教育が中心となるであろう。筆者の研究している公共図書館は、図書館情報学のひとつの分野として捉えることもできるが、生涯教育学、その中の社会教育研究のひとつの分野として捉えることもできる。図書館情報学は、公共図書館、学校図書館、大学図書館、専門図書館等、異なる種類の機関によつ

て設置された館種の異なる図書館を含む領域を研究する学問である。本学会における公共図書館研究は、公共図書館を社会教育のひとつの分野として捉えようとするものである。ここに、公共図書館をめぐる二つの立場ないし観点がある。

筆者は、これまで公共図書館研究において社会教育研究の成果を活用してきた。研究活動を振り返りながら、公共図書館研究における社会教育研究の意義について考えたい。

### ・学習方法と公共図書館

最初に、社会教育について学習した契機は、1980年代後半の臨時教育審議会（臨教審）答申（1985–1987年）であった。公共図書館の意義を理論化するために、臨教審答申が提案する生涯学習体系に公共図書館を位置づけ、生涯学習における学習と図書館利用の関係を整理する必要が生じた。この点で、社会教育における学習方法に関する文献が役立った。斎藤伊都夫、辻功編著『社会教育方法論』（1975）<sup>(1)</sup>をはじめとする学習方法に関する文献である。また、NHK放送文化研究所編『日本人の学習』（1990）<sup>(2)</sup>における生涯学習の方法の調査（「本・雑誌の利用」を含む）も役に立った。

これまで、公共図書館の分野では、学習と図書館利用の関係は必ずしも明らかにされてこなかった。人々が学習するときは、図書・雑誌等を読むとともに、他の人々と話し合い、情報や意見をやりとりし、専門家の話を聞いて学習することが多い。図書・雑誌等の資料だけで学習したり、資料を一切読まずに学習したりすることは少ない。このように、図書・雑誌等を読むこと、そのために図書館を利用することは学習のひとつの構成要素である。しかし、図書館関係の文献では、図書館資料の利用のみを論じることが多い。

### ・公共図書館行政

1980年代末から、公共図書館振興と行政改革に対する対応のため、公共図書館行政の研究に取り組んだ。公共図書館行政は、社会教育行政、教育行政の一部であるため、これらの分野の研究成果の活用が不可欠である。図書館行政に関する単行書はもちろん、雑誌記事もほとんどないため、社会教育行政、教育行政に関する文献を用いて、理論的枠組みを構成し、その上で、

公共図書館行政の現状を分析した。福原匡彦、大崎仁『概説社会教育行政』(1964)<sup>(3)</sup>、今村武俊編著『社会教育行政入門』新訂版(1972)<sup>(4)</sup>、木田宏『教育行政法』新版(1983)<sup>(5)</sup>、斎藤諦淳『文教予算の編成』(1990)<sup>(6)</sup>をはじめとする多数の著作である。これらの著作のおかげで、ある程度公共図書館行政の構造が明らかになってきた。社会教育行政、教育行政の研究なくして、公共図書館行政の研究はあり得ないといえる。

### ・公共図書館の社会環境

近年、社会の変化が著しく、公共図書館の役割の再定義が求められている。このためには、その環境あるいは背景となる社会の事情の分析が必要である。社会の変化、住民の学習ニーズ、学習方法、活動形態の変化、一般行政を含む行政政策の変化と行政改革の現状等が重要である。社会教育関係文献は、関心領域が広く、多様な内容をカバーしているため、これらに関する研究の手がかりとなる。また、国と地方公共団体の行政関係者が多数寄稿しており、社会の変化とそれにもとづく行政の考え方が反映されている。社会教育・生涯学習関係の各種調査も学習内容の調査が行われている点で有用である。

図書館関係の文献には、図書館の業務やサービスに関する記事が多く、国と地方公共団体の行政関係者による寄稿が少ない。その結果、社会の動きに関する意見や図書館外の人々の意見を知る機会が少ない。また、図書館関係の調査では、利用の数量に重点が置かれ、利用内容が取り上げられることは少ない。

### ・公共図書館関係団体の性格

これら三つの例から、広い視野を確立し、それをもとに総合的に検討することが必要であることがわかる。それには、幅広い視点と多様な意見が必要である。

関連して、関係団体の性格にも触れておきたい。図書館関係の団体は、歴史的経緯からか、図書館関係の学会をはじめ、図書館関係者だけから構成されることが多い。このため、社会教育関係者や自治体行政関係者と交流する機会が少ない。その結果、公民館、博物館や社会教育行政との相互理解や連

携が不十分になり、自治体行政との関係も密接ではない。この点で、社会教育関係団体との連携・協力は有意義である。

以上のように、公共図書館研究においては社会教育研究の成果が大きな役割を果たしており、社会教育の研究と実践の範囲の広さが公共図書館には効果的である。

### 3. 社会教育施設に対する公共図書館の貢献

ここでは、公共図書館が公民館等の社会教育施設に対して貢献できることを確認しておきたい。これは公共図書館と社会教育の関係である。この点については、これまで、文献では一通り明らかにされてきたが、現場では十分検討されてこなかったと思われる。

第一に、公共図書館は、公民館と連携・協力して、学級・講座のための学習や学級・講座の企画と運営に役立つ資料や情報を提供することができる。この点で、公民館図書室の役割は重要である。公共図書館の分館・分室だけでなく、公民館のための専門図書室をめざすべきであり、公共図書館はそれを支援すべきである。これまでの公共図書館活動には、このような視点が欠けていたのではないだろうか。

また、公民館図書室の活用によって、学級や講座の不足を補うこともできる。中島俊教は、1977年に、「講座を開きたいけれども、毎年、それほど数多くの講座を持つことができない場合や、参加者を余り集めることができそうもないため、大切なことでも講座を開くことのできない場合に、図書で学んでもらうように、講座に相当する図書や通信教育の講義録を整えたりしておくこと」<sup>(7)</sup>ができると述べている。公共図書館はこのような取り組みを支援すべきである。

第二に、公共図書館は公民館における学習活動の成果の発表を支援することができる。学習活動の成果として、一般には、ボランティア活動が挙げられるが、最終的には、調査レポートや雑誌記事、単行書の執筆・出版が考えられる。調査のまとめや原稿の執筆・整理には、参考資料となる図書、雑誌のある図書館が便利である。図書館は、今後、このような学習成果の発表方

法についても支援する必要がある。公共図書館は、情報の利活用能力を活用する場であり、このような活動もその一環として捉えることができる。

このように、本来、密接に連携・協力するべきであった公共図書館と公民館の連携・協力はまだ十分追求されていないのではないだろうか。公共図書館が、地域の課題解決の支援に取り組んでいる現在、公共図書館と公民館の連携・協力には新たな可能性が生まれていると考えられる。

#### 4. 日本生涯教育学会の課題

以上のように、個々の分野に閉じこもることなく、視野を広げ、隣接領域に目を配ることが必要である。公共図書館研究には社会教育研究との連携・協力が必要であり、公共図書館は社会教育に貢献することができる。この点を踏まえて、本学会の課題について考えてみたい。まず、図書館の観点から見た、生涯教育研究に関する要望を2点挙げたい。

##### ・将来のビジョンの研究

最近、国、地方公共団体とも財政危機にあり、ほとんどの行政分野において、予算規模の縮小が求められるため、審議会の答申等も将来のビジョンを提起することが少ない。また、大学では、実証的な研究が求められるため、現状の調査が行われることが多く、国等の政策やそれを支える制度の研究が減少する傾向があるように思われる。

しかし、今後の社会に向けて、将来のビジョンを提起し、改めて社会教育・生涯学習の必要性を論じる研究が必要ではないだろうか。そして、それにもとづく政策や制度の研究も必要である。これからは、学会がこのような研究を積極的に支援する必要があると思われる。これは公共図書館にとっても重要である。生涯教育に関する将来のビジョンなくして、図書館、特に公共図書館のビジョンを確立することは困難だからである。

##### ・研究成果の継承

1970～1990年代に複数の社会教育・生涯学習関係の講座が出版され<sup>(8)</sup>、

社会教育学は一大発展を遂げた。このように発展を遂げた幅広い領域の研究成果は若い研究者や実践者の世代に受け継がれているのだろうか。研究が細分化され、新しい領域が確立されるにつれて、せっかく確立された研究成果が継承されないことはないだろうか。

一般に、研究者の年齢に断層が生じたり、実践者の人事異動が激しくなったりすると、過去の研究成果が継承されない場合がある。せっかく講座等が出版されて、研究成果が体系化されているのであるから、その理論的成果を継承し発展させるための努力が期待される。

これは公共図書館にとっても重要である。社会教育研究の成果は公共図書館研究にも役立つため、その成果が継承されない場合、公共図書館研究にとっても損失となる。

2015年1月、研究者・実践者のOB・OGによる取り組みとして、日本生涯教育学会生涯学習実践研究所<sup>(9)</sup>が設置され、その活動が期待されている。

次に、実践者の観点と生涯教育を構成する各分野の観点から、本学会の在り方について、2点を提起したい。

#### ・実践者（施設職員、行政職員等）会員のための活動

本学会では、伝統的に実践者（施設職員、行政職員等）の会員が多い。しかし、現在では、施設職員についても、行政職員についても人事異動が頻繁になっているため、そのような環境に適合した活動方針が必要になっていると思われる。短期間でも参加できる、参加しやすい学会運営のアイデアが必要ではないだろうか。

また、実践者の会員には、大学教員と比べて、原稿を書く機会が少ない。「各地の生涯教育」や「生涯学習実践情報」が設けられていても、現場は多忙であるため、これらに投稿することには大変な努力が必要である。学会や学会の役員等からさらなる働きかけが期待される。

『学会だより』にも「会員の近況報告」「会員からの声」の欄が設けられており、実践者も報告している。これらをさらに充実するとともに、メーリングリストを設置したり、メールマガジン等を発行したりすることによって、発言の機会を増やすことが考えられる。

### ・個別分野、関連分野との交流・連携

本学会は、生涯教育全体を対象としているため、それを構成する個々の分野の人々に入会してもらう必要がある。しかし、これはそれほど容易ではない。各分野にそれぞれ学会があり、それぞれの分野で活動する人々はその分野の学会への入会を優先するからである。

また、本学会と生涯教育を構成する多様な分野の人々との交流もそれほど容易ではない。どの分野でも、研究者は、その分野で中心的とされるテーマについて研究する傾向があり、他の学会との境界領域となるようなテーマに関心を持つ人は少ないからである。図書館情報学では、図書館の中で行われる業務やサービスに関する研究が多く、図書館と図書館を取り巻く社会の関係に関する研究は少ない。

この点については、現在、次のような方法で対処されているように思われる。第一に、生涯教育に関心を持つ他学会会員との交流を図ることである。最近、『年報』の特集テーマについて、幅広い領域を取り上げるとともに、本学会会員以外の研究者にも執筆を依頼する傾向が見られる。これは、生涯教育という広い領域をカバーし、研究交流を図る上で効果的と思われる。これらの研究者とその後も何らかの方法で連携を保つことが望まれる。第二に、生涯教育を構成する個々の分野の研究者や実践者に入会を働きかけ、その会員を通じて連携・協力を図り、境界領域の研究を進めることである。少数でも、各分野の会員がいることによって、その分野の状況を把握することができ、研究の範囲を広げることができる。第三に、適切な学会や実践報告の場がない分野の人々に入会を働きかけることである。これによって、新しい研究分野を開拓することができる。このような取り組みをさらに進める必要がある。

生涯教育に関する研究を活性化するには、それを構成する個々の分野との連携・協力が必要である。私たち会員は、第一に、生涯教育の観点から個々の分野の研究を見直すこと、第二に、学会活動のあらゆる領域で、個々の分野や他の隣接・関連分野との連携・協力が必要であることを意識し、連携・協力を努力することが求められている。

## おわりに

本稿の2～3章で論じた内容は、学校教育と学校図書館、高等教育と大学図書館、職業教育と専門図書館の間にもそれぞれ成立する。今後、それぞれの関係が各分野で議論されることを期待したい。

### 注

- (1) 斎藤伊都夫, 辻功編著『社会教育方法論』第一法規, 1975, 269頁
- (2) NHK放送文化研究所編『日本人の学習: 成人の学習ニーズをさぐる: NHK学習関心調査('82・'85・'88)報告書』第一法規, 1990, 371頁
- (3) 福原匡彦, 大崎仁『概説社会教育行政』第一法規, 1964, 282頁
- (4) 今村武俊編著『社会教育行政入門』新訂版, 第一法規, 1972, 415頁
- (5) 木田宏『教育行政法』新版, 良書普及会, 1983, 389頁
- (6) 斎藤諦淳『文教予算の編成』ぎょうせい, 1990, 282頁
- (7) 中島俊教「第18章 図書室の運営と相談事業」現代公民館研究会編『公民館活動の展開』(公民館経営ハンドブック IV), 日常出版, 1977, pp. 34.
- (8) 『社会教育講座』第一法規出版, 1979, 5冊。『現代生涯学習全集』岡本包治編著, ぎょうせい, 1992-1993, 12冊。
- (9) 「日本生涯教育学会生涯学習実践研究所」日本生涯教育学会, <http://lifelong-center.jimdo.com>, 2015年7月25日参照。